

法第11条の2第1項の規定による申出に係る住民基本台帳の一部の写しの閲覧(令和3年10月1日から令和4年3月31日)  
(個人または法人の申出による閲覧)

	申出者(法人の場合名称・代表者氏名)	委託元機関	利用目的の概要	閲覧の年月日	区域
1	株式会社サーベイリサーチセンター 代表取締役 藤澤 士朗	内閣官房 孤独・孤立対策担当室長 谷内 繁	「孤独・孤立の実態調査把握のための全国調査」(人々のつながりに関する基礎調査)対象者抽出のため	10月5日	学園東町2丁目
2	一般社団法人新情報センター 事務局長 山本恭久	消費者庁長官 伊藤 明子	令和3年度消費者意識基本調査	10月13日	美園町3丁目
3	一般社団法人 中央調査社 会長 境 克彦	学校法人中央大学 学長 河合 久	「メディアの利用と意識に関する調査」の実施のための対象者抽出。	10月15日	小川東町5丁目
4	株式会社インテージリサーチ 代表取締役社長 小田切 俊夫	環境省地球環境局総務課脱酸素社会以降推進室長 坂口 芳輝	令和4年度 家庭部門のCO2排出実態統計調査対象者抽出のため	11月2日	上水南町2丁目
5	一般社団法人 中央調査社 会長 境 克彦	株式会社野村総合研究所 専務執行役員 立松 博史	「テレビ視聴に関する調査」の実施のための対象者抽出。	11月10日	仲町
6	一般社団法人 中央調査社 会長 境 克彦	内閣府大臣官房政府広報室 政府広報室長 渡邊 清	「社会意識に関する世論調査(附帯調査:治安)」の実施のための対象者抽出。	11月10日	仲町
7	(株)日本リサーチセンター 代表取締役社長 杉原領治	日本銀行 情報サービス局 局長 渡邊 昌一	「生活意識に関するアンケート調査」の対象者抽出のため	12月10日	花小金井南町1・2丁目
8	株式会社エーフォース 代表取締役 福水 隆介	国土交通省 不動産・建設経済局 土地政策審議官部門 土地政策課課長 千葉 信義	日本における国民の土地利用の実態と、土地利用に関する意識を明らかにすること。	1月14日	小川町1丁目
9	一般社団法人新情報センター 事務局長 山本 恭久	株式会社日本能率協会総合研究所 代表取締役 譲原 正昭	令和3年度第都市交通センサス 大都市圏住民調査	1月25日	小平市全域
10	一般社団法人 中央調査社 会長 境 克彦	一般社団法人 日本宝くじ協会 理事長 山口 一久	「宝くじに関する世論調査」の実施のための対象者抽出。	2月2日	大沼町3丁目
11	一般社団法人 中央調査社 会長 境 克彦	公益財団法人 生命保険文化センター 代表理事 浅野 僚也	「2022年度生活保障に関する調査」の実施のための対象者抽出。	2月18日	学園東町3丁目
12	一般社団法人 中央調査社 会長 境 克彦	NHK放送文化研究所 世論調査部 世論調査部長 吉田 理恵	「2022年全国放送サービス接触動向調査(テレビ・ラジオなどかどのように見聞きされているかをおたずねする調査)」実施のための対象者抽出(放送法第20条に定められた調査研究・世論調査のため)	3月8日	鈴木町1丁目
13	(株)日本リサーチセンター 代表取締役社長 杉原領治	NHK放送文化研究所 世論調査部 部長 吉田 理恵	「2022年度全国個人視聴率調査」の対象者抽出のため	3月10日	美園町1丁目
14	一般社団法人新情報センター 事務局長 山本 恭久	NHK放送文化研究所 世論調査部長 吉田 理恵	調査の対象者名簿作成のため(調査名:幼児視聴率調査)	3月11日	仲町

法第11条の2第1項の規定による申出に係る住民基本台帳の一部の写しの閲覧(令和3年10月1日から令和4年3月31日)  
 (国または地方公共団体の請求による閲覧)

	国・地方公共団体機関の名称	請求事由の概要		閲覧の年月日	区域
		法令で定める事務遂行のため必要とする事務の内容	その根拠となる法令の名称		
1	自衛隊東京地方協力本部	自衛官及び自衛官候補生の募集対象者に対して募集に関する案内の送付等に利用するため。	自衛隊法(昭和29年法律第165号)第29条第1項、同第35条	1月18日	小平市全域
2	自衛隊東京地方協力本部	自衛官及び自衛官候補生の募集対象者に対して募集に関する案内の送付等に利用するため。	自衛隊法(昭和29年法律第165号)第29条第1項、同第35条	1月19日	小平市全域
3	自衛隊東京地方協力本部	自衛官及び自衛官候補生の募集対象者に対して募集に関する案内の送付等に利用するため。	自衛隊法(昭和29年法律第165号)第29条第1項、同第36条	1月20日	津田町2丁目